



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土屋 嶠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 筧 雅樹
四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 2018年12月10日

TEL 0584-74-2111

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	58,461	1.5	6,365	34.9	4,073	22.2
2018年3月期中間期	57,540	13.0	4,718	70.6	5,236	44.9

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 982百万円 (88.7%) 2018年3月期中間期 8,724百万円 (9.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	97.52	97.41
2018年3月期中間期	125.36	125.23

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,750,777	308,757	5.1
2018年3月期	5,754,276	309,229	5.1

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 297,553百万円 2018年3月期 298,301百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算定しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.50		35.00	
2019年3月期		35.00			
2019年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金の合計は「 - 」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,700	0.8	10,300	6.2	7,000	27.6	167.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	41,831,897 株	2018年3月期	41,831,897 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	56,938 株	2018年3月期	58,450 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	41,774,606 株	2018年3月期中間期	41,774,078 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	39,799	1.3	5,512	42.6	4,101	16.2
2018年3月期中間期	39,261	16.8	3,863	73.7	4,898	46.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	98.17
2018年3月期中間期	117.26

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,667,552	288,071	5.0
2018年3月期	5,673,113	288,958	5.0

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 287,932百万円 2018年3月期 288,825百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	1.6	9,100	1.5	6,700	25.6	160.38

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
※補足情報：2019年3月期中間決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、相次いだ自然災害の経済に与える影響が懸念されましたが、緩やかな回復を続けております。

個人消費は、所得が緩やかな増加を続けていることから持ち直しております。住宅投資は、新設住宅着工戸数が8月に増加に転じるなど底堅い動きを続けております。設備投資は、増加基調の企業収益や人手不足を背景とした省力化投資需要などにより増加しております。また、輸出は、海外経済の回復が持続していることから前年比増加が続いております。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、新型車投入効果もあり国内生産は堅調に推移しております。また、平成30年7月豪雨により岐阜県の観光産業等に影響が生じましたが、交通インフラの早期復旧などにより、回復に向かっております。

金融環境を振り返りますと、米中貿易摩擦の激化などのリスク要因を抱えておりますが、為替は7月以降1ドル110円前半で推移しました。日経平均株価は9月半ばから上昇を続け、9月末終値は24,000円台を回復しました。また、長期金利は日銀が7月の金融政策決定会合で、長期金利の変動幅を広げて金利上昇を容認する方針を決定したことを受けて上昇しましたが、その後は概ね0.1%程度で落ち着いた動きとなりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、中期経営計画『V e r y O K B』（計画期間：2016年4月～2019年3月）の最終年度として、地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、「OKBブランドの確立」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的に業務を展開しております。

当中間連結会計期間の主要な経営成績につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の増加、貸倒引当金戻入益の計上及びリース売上の増加などにより前年同期比9億円増加して、584億円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少などにより前年同期比7億円減少して520億円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比16億円増加して63億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した退職給付信託設定益の影響がなくなったことから、前年同期比11億円減少して40億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における財政状態につきましては、総資産が前年度末比34億円減少して5兆7,507億円、純資産が前年度末比4億円減少して3,087億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比500億円増加して4兆731億円となり、有価証券は前年度末比443億円減少して1兆2,888億円となりました。また、預金は前年度末比289億円増加して4兆9,274億円となりました。

グループの中核である銀行業の主要勘定は以下のとおりとなっております。

[預金・譲渡性預金]

預金につきましては、個人預金等が増加したことをうけて前年度末比264億円増加して4兆9,357億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比8億円減少して761億円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、住宅ローン及び地公体向け貸出等が堅調に推移した結果、前年度末比510億円増加して4兆932億円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めた結果、前年度末比 447 億円減少して 1 兆 2,810 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期までの業績及び直近の景況感などを踏まえて、2018 年 5 月 11 日に「平成 30 年 3 月期 決算短信」にて公表しました、2019 年 3 月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、2019 年 3 月期中間決算説明資料の「Ⅲ その他 2. 2019 年 3 月期通期業績予想」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	197,287	164,253
コールローン及び買入手形	3,021	3,231
買入金銭債権	4,033	3,471
商品有価証券	587	855
有価証券	1,333,203	1,288,891
貸出金	4,023,090	4,073,143
外国為替	7,290	7,347
リース債権及びリース投資資産	65,669	67,520
その他資産	69,209	89,753
有形固定資産	35,162	34,523
無形固定資産	10,194	9,471
退職給付に係る資産	6,241	6,526
繰延税金資産	1,888	1,808
支払承諾見返	24,366	24,706
貸倒引当金	△26,955	△24,712
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,754,276	5,750,777
負債の部		
預金	4,898,528	4,927,490
譲渡性預金	64,536	63,637
コールマネー及び売渡手形	25,351	22,146
売現先勘定	—	23,305
債券貸借取引受入担保金	141,255	88,622
借入金	189,836	200,184
外国為替	463	1,088
社債	15,000	—
その他負債	63,184	69,171
賞与引当金	1,837	1,843
退職給付に係る負債	3,246	3,298
役員退職慰労引当金	30	24
睡眠預金払戻損失引当金	255	227
ポイント引当金	888	979
繰延税金負債	14,039	13,104
再評価に係る繰延税金負債	2,226	2,188
支払承諾	24,366	24,706
負債の部合計	5,445,046	5,442,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	157,992	160,692
自己株式	△216	△209
株主資本合計	242,384	245,091
その他有価証券評価差額金	49,488	47,522
繰延ヘッジ損益	7,186	5,581
土地再評価差額金	2,680	2,591
退職給付に係る調整累計額	△3,438	△3,232
その他の包括利益累計額合計	55,917	52,462
新株予約権	133	138
非支配株主持分	10,794	11,065
純資産の部合計	309,229	308,757
負債及び純資産の部合計	5,754,276	5,750,777

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	57,540	58,461
資金運用収益	29,419	29,203
(うち貸出金利息)	19,505	19,641
(うち有価証券利息配当金)	8,187	7,258
役務取引等収益	7,887	6,999
その他業務収益	2,023	2,461
その他経常収益	18,210	19,795
経常費用	52,822	52,095
資金調達費用	3,441	3,486
(うち預金利息)	1,054	765
役務取引等費用	4,549	3,841
その他業務費用	630	2,709
営業経費	26,683	24,562
その他経常費用	17,517	17,496
経常利益	4,718	6,365
特別利益	3,347	183
固定資産処分益	101	183
退職給付信託設定益	3,245	—
特別損失	188	100
固定資産処分損	159	100
減損損失	28	0
税金等調整前中間純利益	7,877	6,449
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,560
法人税等調整額	704	520
法人税等合計	2,394	2,080
中間純利益	5,482	4,368
非支配株主に帰属する中間純利益	245	294
親会社株主に帰属する中間純利益	5,236	4,073

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	5,482	4,368
その他の包括利益	3,242	△3,385
その他有価証券評価差額金	3,650	△1,987
繰延ヘッジ損益	△739	△1,605
退職給付に係る調整額	330	206
中間包括利益	8,724	982
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,337	708
非支配株主に係る中間包括利益	387	274

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	150,875	△231	235,251
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,461		△1,461
親会社株主に帰属する中間純利益			5,236		5,236
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△6	25	19
土地再評価差額金の取崩			155		155
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,923	23	3,947
当中間期末残高	46,773	37,834	154,799	△208	239,199

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,143	9,100	3,054	△5,850	58,448	126	10,145	303,971
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,461
親会社株主に帰属する中間純利益								5,236
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								19
土地再評価差額金の取崩								155
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,509	△739	△155	330	2,945	△6	381	3,321
当中間期変動額合計	3,509	△739	△155	330	2,945	△6	381	7,268
当中間期末残高	55,652	8,360	2,899	△5,519	61,393	120	10,526	311,239

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	157,992	△216	242,384
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益			4,073		4,073
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	8	8
土地再評価差額金の取崩			89		89
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	2,700	6	2,706
当中間期末残高	46,773	37,834	160,692	△209	245,091

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,488	7,186	2,680	△3,438	55,917	133	10,794	309,229
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,462
親会社株主に帰属する中間純利益								4,073
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								8
土地再評価差額金の取崩								89
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,966	△1,605	△89	206	△3,454	5	270	△3,178
当中間期変動額合計	△1,966	△1,605	△89	206	△3,454	5	270	△471
当中間期末残高	47,522	5,581	2,591	△3,232	52,462	138	11,065	308,757

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

証券子会社の設立

当行は、2018年11月12日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、当行100%出資による証券子会社の設立を決議いたしました。

① 設立の目的

多様化するお客さまの資産運用ニーズに銀行と証券が一体となってお応えしていくため、証券子会社を設立することといたしました。

証券子会社の設立によるグループ機能の強化を通じて、地域のお客さまへの総合的な金融サービスの提供を目指してまいります。

② 新設する証券子会社の概要

会社名	OKB証券株式会社(注)
本社所在地	岐阜県大垣市郭町2丁目25番地
事業の内容	設立時：証券業務の開始に向けた準備 開業時：証券業
資本金	15億円
設立の時期	未定(関係当局の認可取得後)
開業予定	2019年10月

(注) 金融商品取引法第31条の3の規定を踏まえ、当初、商号を「OKB証券設立準備株式会社」として子会社を設立し、第一種金融商品取引業の登録後、「OKB証券株式会社」に商号変更のうえ、開業する予定としております。

③ 取得株式数、取得価額、出資比率

取得株式数	30,000株
取得価額	15億円
出資比率	当行100%

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	196,501	163,669
コールローン	3,021	3,231
買入金銭債権	4,033	3,471
商品有価証券	587	855
有価証券	1,325,869	1,281,080
貸出金	4,042,114	4,093,202
外国為替	7,290	7,347
その他資産	38,747	58,827
その他の資産	38,747	58,827
有形固定資産	32,291	31,626
無形固定資産	10,245	9,544
前払年金費用	9,024	9,194
支払承諾見返	24,366	24,706
貸倒引当金	△20,981	△19,205
資産の部合計	5,673,113	5,667,552
負債の部		
預金	4,909,330	4,935,743
譲渡性預金	77,036	76,137
コールマネー	25,351	22,146
売現先勘定	—	23,305
債券貸借取引受入担保金	141,255	88,622
借入金	137,811	145,539
外国為替	463	1,088
社債	15,000	—
その他負債	32,640	42,090
未払法人税等	300	880
リース債務	940	978
資産除去債務	158	154
その他の負債	31,241	40,077
賞与引当金	1,577	1,586
退職給付引当金	625	818
睡眠預金払戻損失引当金	255	227
ポイント引当金	769	850
繰延税金負債	15,444	14,427
再評価に係る繰延税金負債	2,226	2,188
支払承諾	24,366	24,706
負債の部合計	5,384,155	5,379,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	147,340	150,068
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	133,804	136,532
別途積立金	105,578	110,578
繰越利益剰余金	28,226	25,954
自己株式	△216	△209
株主資本合計	229,932	232,666
その他有価証券評価差額金	49,025	47,093
繰延ヘッジ損益	7,186	5,581
土地再評価差額金	2,680	2,591
評価・換算差額等合計	58,892	55,266
新株予約権	133	138
純資産の部合計	288,958	288,071
負債及び純資産の部合計	5,673,113	5,667,552

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	39,261	39,799
資金運用収益	29,368	29,711
(うち貸出金利息)	19,502	19,640
(うち有価証券利息配当金)	8,139	7,768
役務取引等収益	6,746	5,739
その他業務収益	2,023	2,461
その他経常収益	1,122	1,885
経常費用	35,397	34,286
資金調達費用	3,363	3,413
(うち預金利息)	1,055	766
役務取引等費用	4,665	3,999
その他業務費用	630	2,709
営業経費	25,600	23,349
その他経常費用	1,137	814
経常利益	3,863	5,512
特別利益	3,347	183
固定資産処分益	101	183
退職給付信託設定益	3,245	—
特別損失	228	100
固定資産処分損	200	100
減損損失	28	0
税引前中間純利益	6,982	5,595
法人税、住民税及び事業税	1,456	1,074
法人税等調整額	627	420
法人税等合計	2,083	1,494
中間純利益	4,898	4,101

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	100,578	26,776	140,890
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,461	△1,461
中間純利益						4,898	4,898
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						155	155
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△1,414	3,585
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	105,578	25,362	144,476

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△231	223,467	51,841	9,100	3,054	63,997	126	287,590
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,461						△1,461
中間純利益		4,898						4,898
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	25	19						19
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		155						155
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			3,361	△739	△155	2,466	△6	2,460
当中間期変動額合計	23	3,609	3,361	△739	△155	2,466	△6	6,069
当中間期末残高	△208	227,076	55,203	8,360	2,899	66,464	120	293,660

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	105,578	28,226	147,340
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,462	△1,462
中間純利益						4,101	4,101
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
土地再評価差額金の取崩						89	89
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△2,272	2,727
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	110,578	25,954	150,068

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△216	229,932	49,025	7,186	2,680	58,892	133	288,958
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,462						△1,462
中間純利益		4,101						4,101
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	8	8						8
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		89						89
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			△1,932	△1,605	△89	△3,626	5	△3,620
当中間期変動額合計	6	2,734	△1,932	△1,605	△89	△3,626	5	△886
当中間期末残高	△209	232,666	47,093	5,581	2,591	55,266	138	288,071

2019年3月期
中間決算説明資料

株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行

【 目 次 】

I 2019年3月期中間決算の概況

1. 概要	【単体】	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	5
3. 業務純益	【単体】	6
4. 利鞘	【単体】	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	8
7. ROE	【単体】	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	15
7. 国別貸出状況等	【単体】	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	15

III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	16
2. 2019年3月期通期業績予想	【単体】・【連結】	17

I 2019年3月期中間決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

2019年3月期中間期の損益状況は、経常利益はその他業務利益が減少したものの経費及び与信関係費用が減少したため、前年同期比16億円増加して55億円となりました。中間純利益は、前年同期に計上した退職給付信託設定益の影響がなくなったことから、前年同期比7億円減少して41億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期	2018年3月期 中間期
		中間期比	
業 務 粗 利 益	27,791	△1,687	29,478
うち 資 金 利 益	26,298	294	26,004
うち 役 務 取 引 等 利 益	1,739	△341	2,080
うち そ の 他 業 務 利 益	△247	△1,640	1,393
経 費	23,054	△2,074	25,128
うち 人 件 費	12,762	△508	13,270
うち 物 件 費	9,019	△873	9,892
うち 税 金	1,272	△693	1,965
実 質 業 務 純 益	4,736	386	4,350
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	667	△667
業 務 純 益	4,736	△281	5,017

・業務粗利益は、前年同期比16億円減少して277億円となりました。内訳は、①資金利益が前年同期比2億円増加して262億円、②役務取引等利益が前年同期比3億円減少して17億円、③その他業務利益が前年同期比16億円減少して2億円の赤字となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期	2018年3月期 中間期
		中間期比	
臨 時 損 益	776	1,929	△1,153
うち 不 良 債 権 処 理 額	1	△1,494	1,495
うち 貸 出 金 償 却	1	1	0
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△1,495	1,495
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	364	364	—
うち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 尻)	859	△28	887
うち 株 式 等 売 却 益	1,323	436	887
うち 株 式 等 売 却 損	332	332	—
うち 株 式 等 償 却	132	132	—
経 常 利 益	5,512	1,649	3,863

C. 中間純利益

(単位 百万円)

	2019年3月期	2018年3月期	2018年3月期
	中間期	中間期比	中間期
特 別 損 益	83	△3,035	3,118
うち 固定資産処分損益	83	181	△98
うち退職給付信託設定益	—	△3,245	3,245
うち減損損失	0	△28	28
税引前中間純利益	5,595	△1,387	6,982
法人税、住民税及び事業税	1,074	△382	1,456
法人税等調整額	420	△207	627
中間純利益	4,101	△797	4,898

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		2018年9月期	2018年3月期		2018年3月期	2017年9月期
			2018年3月期比	2017年9月期比		
貸出金	(未残)	4,093,202	51,088	128,482	4,042,114	3,964,720
	(平残)	4,045,088	105,614	147,468	3,939,474	3,897,620
有価証券	(未残)	1,281,080	△44,789	△131,197	1,325,869	1,412,277
	(平残)	1,271,725	△90,405	△105,567	1,362,130	1,377,292
預 金	(未残)	4,935,743	26,413	87,531	4,909,330	4,848,212
	(平残)	4,918,919	69,357	96,878	4,849,562	4,822,041
譲渡性預金	(未残)	76,137	△899	△9,999	77,036	86,136
	(平残)	79,006	△2,425	△3,255	81,431	82,261

- ・貸出金は、未残ベースで前期末比 510 億円増加して、4 兆 932 億円となりました。
- ・有価証券は、未残ベースで前期末比 447 億円減少して、1 兆 2,810 億円となりました。
- ・預金は、未残ベースで前期末比 264 億円増加して、4 兆 9,357 億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		2018年9月期	2018年3月期		2018年3月期	2017年9月期
			2018年3月期比	2017年9月期比		
投資信託	投資信託	122,799	△3,815	△17,419	126,614	140,218
	生命保険(注)	428,834	11,577	20,943	417,257	407,891
	公共債	30,314	△894	△2,606	31,208	32,920
	外貨預金	25,585	207	2,407	25,378	23,178
合 計		607,532	7,075	3,325	600,457	604,207

(注) 生命保険は、販売累計額であります。

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		2019年3月期 中間期	2018年3月期 中間期比	2018年3月期 中間期
業 務 粗 利 益	1	27,791	△1,687	29,478
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(27,034)	(△789)	(27,823)
国 内 業 務 粗 利 益	3	28,383	437	27,946
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(26,189)	(△128)	(26,317)
資 金 利 益	5	24,549	286	24,263
役 務 取 引 等 利 益	6	1,679	△343	2,022
そ の 他 業 務 利 益	7	2,154	493	1,661
(うち国債等債券損益)	8	(2,194)	(566)	(1,628)
国 際 業 務 粗 利 益	9	△592	△2,124	1,532
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(845)	(△660)	(1,505)
資 金 利 益	11	1,748	7	1,741
役 務 取 引 等 利 益	12	60	2	58
そ の 他 業 務 利 益	13	△2,402	△2,134	△268
(うち国債等債券損益)	14	(△1,437)	(△1,464)	(27)
経 費	15	23,054	△2,074	25,128
人 件 費	16	12,762	△508	13,270
物 件 費	17	9,019	△873	9,892
税 金	18	1,272	△693	1,965
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	4,736	386	4,350
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	3,979	1,285	2,694
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	—	667	△667
業 務 純 益	22	4,736	△281	5,017
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	756	△899	1,655
臨 時 損 益	24	776	1,929	△1,153
不 良 債 権 処 理 額	25	1	△1,494	1,495
貸 出 金 償 却	26	1	1	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	—	△1,495	1,495
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28	364	364	—
株 式 等 関 係 損 益	29	859	△28	887
株 式 等 売 却 益	30	1,323	436	887
株 式 等 売 却 損	31	332	332	—
株 式 等 償 却	32	132	132	—
そ の 他 臨 時 損 益	33	△445	100	△545
経 常 利 益	34	5,512	1,649	3,863
特 別 損 益	35	83	△3,035	3,118
うち固定資産処分損益	36	83	181	△98
うち退職給付信託設定益	37	—	△3,245	3,245
うち減損損失	38	0	△28	28
税 引 前 中 間 純 利 益	39	5,595	△1,387	6,982
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40	1,074	△382	1,456
法 人 税 等 調 整 額	41	420	△207	627
法 人 税 等 合 計	42	1,494	△589	2,083
中 間 純 利 益	43	4,101	△797	4,898
与信関係費用(21+25-28)	44	△363	△1,191	828

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位 百万円)

		2019年3月期 中間期	2018年3月期 中間期比	2018年3月期 中間期
連 結 粗 利 益	1	28,629	△2,080	30,709
資 金 利 益	2	25,717	△261	25,978
役 務 取 引 等 利 益	3	3,158	△179	3,337
そ の 他 業 務 利 益	4	△247	△1,640	1,393
営 業 経 費	5	24,562	△2,121	26,683
そ の 他 経 常 損 益	6	2,298	1,606	692
うち不良債権処理額	7	32	△954	986
貸 出 金 償 却	8	2	1	1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	—	△962	962
一般貸倒引当金繰入額	10	—	893	△893
個別貸倒引当金繰入額	11	—	△1,856	1,856
延滞債権等売却損	12	29	7	22
うち貸倒引当金戻入益	13	576	576	—
うち株式等関係損益	14	862	△54	916
経 常 利 益	15	6,365	1,647	4,718
特 別 損 益	16	83	△3,075	3,158
うち固定資産処分損益	17	83	141	△58
うち退職給付信託設定益	18	—	△3,245	3,245
うち減損損失	19	0	△28	28
税金等調整前中間純利益	20	6,449	△1,428	7,877
法人税、住民税及び事業税	21	1,560	△130	1,690
法人税等調整額	22	520	△184	704
法人税等合計	23	2,080	△314	2,394
中 間 純 利 益	24	4,368	△1,114	5,482
非支配株主に帰属する中間純利益	25	294	49	245
親会社株主に帰属する中間純利益	26	4,073	△1,163	5,236

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連 結 業 務 純 益	27	5,588	△284	5,872
-------------	----	-------	------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連 結 子 会 社 数	9	0	9
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		2019年3月期 中間期	2018年3月期 中間期比	2018年3月期 中間期
(1) 実 質 業 務 純 益		4,736	386	4,350
職員一人当たり(千円)		1,566	109	1,457
(2) 業 務 純 益		4,736	△281	5,017
職員一人当たり(千円)		1,566	△114	1,680

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。2019年3月期中間期 3,023人 2018年3月期中間期 2,985人

4. 利鞘

資金運用利回は、貸出金利回りが低下したものの有価証券利回りが上昇する等したため、前年同比率の1.10%となりました。また、総資金利鞘は、経費の圧縮等による資金調達原価の低下等により前年同期比0.08%上昇し、0.11%となりました。

【単体】

(単位 %)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期 中間期比	2018年3月期 中間期
資金運用利回 ①	1.10	0.00	1.10
貸出金利回 ②	0.96	△0.03	0.99
有価証券利回	1.21	0.04	1.17
資金調達原価 ③	0.99	△0.08	1.07
預金等利回 ④	0.03	△0.01	0.04
外部負債利回	1.29	0.43	0.86
預金等原価 ⑤	0.95	△0.11	1.06
(預金)経費率	0.92	△0.10	1.02
預貸金レートの差 ②-④	0.93	△0.02	0.95
預貸金利鞘 ②-⑤	0.01	0.08	△0.07
総資金利鞘 ①-③	0.11	0.08	0.03

国内業務部門	2019年3月期 中間期	2018年3月期 中間期比	2018年3月期 中間期
資金運用利回 ①	0.99	△0.03	1.02
貸出金利回 ②	0.91	△0.07	0.98
有価証券利回	0.96	0.03	0.93
資金調達原価 ③	0.90	△0.10	1.00
預金等利回 ④	0.02	△0.02	0.04
外部負債利回	0.08	△0.09	0.17
預金等原価 ⑤	0.90	△0.11	1.01
(預金)経費率	0.87	△0.10	0.97
預貸金レートの差 ②-④	0.89	△0.05	0.94
預貸金利鞘 ②-⑤	0.01	0.04	△0.03
総資金利鞘 ①-③	0.09	0.07	0.02

(注) 外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	2019年3月期 中間期	2018年3月期 中間期比	2018年3月期 中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	756	△899	1,655
売却益	2,366	547	1,819
償還益	—	—	—
売却損	1,610	1,447	163
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	859	△28	887
売却益	1,323	436	887
売却損	332	332	—
償却	132	132	—

6. 自己資本比率（国内基準）

2018年9月末の連結ベースの自己資本比率は8.87%、単体ベースの自己資本比率は8.44%となりました。

【連結】

（単位 百万円、%）

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
自己資本比率	8.87	△0.49	△0.98	9.36	9.85
自己資本の額	256,475	△11,351	△18,513	267,826	274,988
リスク・アセット	2,890,448	30,402	99,551	2,860,046	2,790,897
総所要自己資本額	115,617	1,216	3,982	114,401	111,635

【単体】

（単位 百万円、%）

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
自己資本比率	8.44	△0.54	△0.94	8.98	9.38
自己資本の額	236,770	△12,733	△17,698	249,503	254,468
リスク・アセット	2,803,679	28,318	91,354	2,775,361	2,712,325
総所要自己資本額	112,147	1,133	3,654	111,014	108,493

7. ROE

【単体】

（単位 %）

	2019年3月期 中間期	2018年3月期 中間期比		2018年3月期 中間期
		2019年3月期 中間期	2018年3月期 中間期比	
業務純益ベース	3.27	△0.17	3.44	
中間純利益ベース	2.83	△0.53	3.36	

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権}) \div 2} \times \frac{365}{\text{中間期中日数}} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

（単位 百万円、％）

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,090	△192	1,408	3,282	1,682
	延滞債権額	46,327	△4,145	△9,185	50,472	55,512
	3カ月以上延滞債権額	127	69	66	58	61
	貸出条件緩和債権額	14,064	△2,380	△5,512	16,444	19,576
	合計	63,610	△6,647	△13,222	70,257	76,832

貸出金残高（末残）	4,093,202	51,088	128,482	4,042,114	3,964,720
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07	△0.01	0.03	0.08	0.04
	延滞債権額	1.13	△0.11	△0.27	1.24	1.40
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.34	△0.06	△0.15	0.40	0.49
	合計	1.55	△0.18	△0.38	1.73	1.93

（参考）部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。（単位 百万円、％）

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	709	179	204	530	505
	延滞債権額	43,320	△4,126	△7,658	47,446	50,978
	3カ月以上延滞債権額	127	69	66	58	61
	貸出条件緩和債権額	14,064	△2,380	△5,512	16,444	19,576
	合計	58,222	△6,257	△12,900	64,479	71,122

貸出金残高（末残）	4,087,814	51,478	128,805	4,036,336	3,959,009
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	延滞債権額	1.05	△0.12	△0.23	1.17	1.28
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.34	△0.06	△0.15	0.40	0.49
	合計	1.42	△0.17	△0.37	1.59	1.79

【連結】

（単位 百万円、％）

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,097	△190	1,410	3,287	1,687
	延滞債権額	46,414	△4,147	△9,197	50,561	55,611
	3カ月以上延滞債権額	131	70	66	61	65
	貸出条件緩和債権額	14,064	△2,380	△5,512	16,444	19,576
	合計	63,707	△6,647	△13,233	70,354	76,940

貸出金残高（末残）	4,073,143	50,053	126,684	4,023,090	3,946,459
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07	△0.01	0.03	0.08	0.04
	延滞債権額	1.13	△0.12	△0.27	1.25	1.40
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.34	△0.06	△0.15	0.40	0.49
	合計	1.56	△0.18	△0.38	1.74	1.94

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	19,205	△1,776	△2,181	20,981	21,386
一般貸倒引当金	5,645	△737	△697	6,382	6,342
個別貸倒引当金	13,560	△1,039	△1,483	14,599	15,043
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
リスク管理債権に対する引当率	30.19	0.33	2.36	29.86	27.83

(注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。

要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。

2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

破綻先(会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。

破綻懸念先(現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者)につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	24,712	△2,243	△2,711	26,955	27,423
一般貸倒引当金	7,714	△881	△756	8,595	8,470
個別貸倒引当金	16,997	△1,363	△1,956	18,360	18,953
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
リスク管理債権に対する引当率	38.79	0.48	3.15	38.31	35.64

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権 (A)	63,610	△6,647	△13,222	70,257	76,832
担保等保全額 (B)	36,000	△4,511	△7,780	40,511	43,780
貸倒引当金 (C)	14,582	△1,055	△1,552	15,637	16,134
引当率 (C÷A)	22.92	0.67	1.93	22.25	20.99
カバー率 ((B+C)÷A)	79.51	△0.40	1.53	79.91	77.98

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,988	△937	906	12,925	11,082
危険債権	38,126	△3,450	△8,653	41,576	46,779
要管理債権	14,192	△2,310	△5,445	16,502	19,637
小計 (A)	64,306	△6,697	△13,194	71,003	77,500
正常債権	4,072,413	60,275	149,140	4,012,138	3,923,273
債権合計 (B)	4,136,720	53,579	135,947	4,083,141	4,000,773
債権合計に占める割合 (A÷B)	1.55	△0.18	△0.38	1.73	1.93

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況

(単位 百万円、%)

	2018年9月末		2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
保全額 (C)	51,249	△5,619	△9,307	56,868	60,556
貸倒引当金	14,922	△1,071	△1,558	15,993	16,480
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	36,326	△4,549	△7,750	40,875	44,076
保全率 (C÷A)	79.69	△0.40	1.56	80.09	78.13

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 2018年9月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,988	5,543	6,444	11,988	100.00
危険債権	38,126	25,040	7,004	32,044	84.04
要管理債権	14,192	5,742	1,473	7,216	50.84
合計	64,306	36,326	14,922	51,249	79.69

ロ. 2018年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,925	6,158	6,766	12,925	100.00
危険債権	41,576	27,401	7,722	35,123	84.48
要管理債権	16,502	7,315	1,504	8,819	53.44
合計	71,003	40,875	15,993	56,868	80.09

ハ. 2017年9月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,082	4,495	6,587	11,082	100.00
危険債権	46,779	30,838	8,344	39,182	83.75
要管理債権	19,637	8,742	1,548	10,291	52.40
合計	77,500	44,076	16,480	60,556	78.13

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 2018年9月中間期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準			リスク管理債権		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 35 <9>	28	7	— (1)	— (26)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 120 <63>	55	64	100.0%	破綻先債権	30 <7>
実質破綻先 85 <54>	52	33	— (7)	— (31)					危険債権 381	250
破綻懸念先 381	197	124	61 (70)		要管理債権 (貸出金のみ) 142	57	15	50.8%		
要 注 意 先	要管理先 189	36	153						小計 643 <586>	363
	要管理先 以外の要 注意先 2,917	791	2,126		正常債権 40,724	金融再生法基準に基づく不良債権比率 1.5%		総貸出に占めるリスク管理債権比率 1.5%		
正常先 37,621	37,621					(参考)		部分直接償却した場合の不良債権比率 1.4%		部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 1.4%
合計 41,228 <41,171>	38,725	2,442	61 (78)	— (57)	合計 41,367 <41,310>					

(2) 2018年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準			リスク管理債権		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 37 <7>	30	6	— (0)	— (30)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 129 <68>	62	68	100.0%	破綻先債権	32 <5>
実質破綻先 92 <61>	55	37	— (7)	— (31)					危険債権 416	274
破綻懸念先 416	221	130	65 (77)		要管理債権 (貸出金のみ) 165	73	15	53.4%		
要 注 意 先	要管理先 207	34	173						小計 710 <649>	409
	要管理先 以外の要 注意先 3,112	872	2,240		正常債権 40,121	金融再生法基準に基づく不良債権比率 1.7%		総貸出に占めるリスク管理債権比率 1.7%		
正常先 36,846	36,846					(参考)		部分直接償却した場合の不良債権比率 1.5%		部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 1.5%
合計 40,711 <40,650>	38,059	2,587	65 (84)	— (61)	合計 40,831 <40,770>					

(3) 2017年9月中間期末

(単位 億円)

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保 全 額	引当額	保全率	区分	貸出金 残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 21 <7>	15	6	— (1)	— (14)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 111 <51>	45	66	100.0%	破綻先債権	16 <5>
実質破綻先 90 <44>	60	30	— (5)	— (46)						
破綻懸念先 468	250	142	76 (83)		危険債権 468	308	83	83.7%	延滞債権	555 <509>
要 注 意 先	要管理先 255	49	206		要管理債権 (貸出金のみ) 196	87	15	52.4%		
	要管理先 以外の要 注意先 3,307	934	2,373		小計 775 <715>	441	165	78.1%	貸出条件 緩和債権	195
正常先 35,803	35,803				正常債権 39,233				合計	768 <711>
合計 39,943 <39,883>	37,111	2,756	76 (89)	— (60)	合計 40,008 <39,948>				金融再生法基準に基づく不良債権比率 1.9% 総貸出に占めるリスク管理債権比率 1.9%	
(参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 1.7% 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 1.7%										

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果(債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果(債務者区分別)は、貸出金等与信関連債権(貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息)を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を()内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,093,202	51,088	128,482	4,042,114	3,964,720
製造業	586,343	△13,559	△20,368	599,902	606,711
農業、林業	6,038	1,599	1,288	4,439	4,750
漁業	1	△2	△1	3	2
鉱業、採石業、砂利採取業	511	△4	△241	515	752
建設業	102,556	△7,062	△6,235	109,618	108,791
電気・ガス・熱供給・水道業	54,031	525	1,182	53,506	52,849
情報通信業	24,359	341	△1,948	24,018	26,307
運輸業、郵便業	102,013	△2,934	△5,893	104,947	107,906
卸売業、小売業	365,913	△12,018	△19,426	377,931	385,339
金融業、保険業	143,470	6,576	△8,881	136,894	152,351
不動産業、物品賃貸業	421,203	8,074	14,932	413,129	406,271
学術研究、専門・技術サービス業	17,991	381	1,597	17,610	16,394
宿泊業、飲食サービス業	20,975	488	△1,235	20,487	22,210
生活関連サービス業、娯楽業	38,908	△949	△2,226	39,857	41,134
教育、学習支援業	7,725	△312	500	8,037	7,225
医療・福祉	98,629	△214	117	98,843	98,512
その他のサービス	35,156	△833	△2,891	35,989	38,047
国・地方公共団体	458,472	16,902	57,192	441,570	401,280
個人	1,561,294	51,272	117,943	1,510,022	1,443,351
国内店名義現地貸	47,605	2,817	3,075	44,788	44,530
その他	—	—	—	—	—
合計	4,093,202	51,088	128,482	4,042,114	3,964,720

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	63,610	△6,647	△13,222	70,257	76,832
製造業	18,439	△1,066	△3,861	19,505	22,300
農業、林業	298	△51	△91	349	389
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	122	4	2	118	120
建設業	4,415	△460	△1,101	4,875	5,516
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	168	8	△45	160	213
運輸業、郵便業	956	△121	△259	1,077	1,215
卸売業、小売業	15,006	△3,571	△6,759	18,577	21,765
金融業、保険業	17	△3	△5	20	22
不動産業、物品賃貸業	6,496	△359	△715	6,855	7,211
学術研究、専門・技術サービス業	394	△88	△104	482	498
宿泊業、飲食サービス業	1,568	△83	△317	1,651	1,885
生活関連サービス業、娯楽業	3,923	△129	1,304	4,052	2,619
教育、学習支援業	51	△1	△25	52	76
医療・福祉	1,324	112	△249	1,212	1,573
その他のサービス	1,086	△395	△594	1,481	1,680
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	9,340	△444	△402	9,784	9,742
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	63,610	△6,647	△13,222	70,257	76,832

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
消費者ローン残高	1,576,160	51,311	119,571	1,524,849	1,456,589
うち住宅ローン残高	1,539,823	52,709	122,030	1,487,114	1,417,793
うちその他ローン残高	36,337	△1,398	△2,459	37,735	38,796

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出比率	70.45	0.95	1.33	69.50	69.12
中小企業等貸出金残高	2,884,038	74,374	143,338	2,809,664	2,740,700

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
香 港	1,385	546	416	839	969
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タ イ	500	△400	△800	900	1,300
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ベ ト ナ ム	128	△16	△32	144	160
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台 湾	—	△350	△350	350	350
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マ レ ー シ ア	93	△83	△188	176	281
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	3,225	3,225	3,225	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	1,000	1,000	1,000	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位 百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
パ ナ マ	447	△27	△115	474	562
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
預 金	4,935,743	26,413	87,531	4,909,330	4,848,212
うち個人預金	3,588,075	36,604	83,058	3,551,471	3,505,017
うち法人預金	1,067,881	12,610	21,779	1,055,271	1,046,102
譲 渡 性 預 金	76,137	△899	△9,999	77,036	86,136
貸 出 金	4,093,202	51,088	128,482	4,042,114	3,964,720

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法
(参考)		
買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	2018年9月末					2018年3月末			2017年9月末		
	評価損益	2018年3月 末比	2017年9月 末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	85	△26	△84	131	46	111	164	53	169	175	5
その他有価証券	67,714	△2,804	△11,521	81,170	13,455	70,518	81,808	11,290	79,235	85,684	6,448
株式	70,353	3,070	1,470	71,222	869	67,283	68,241	958	68,883	69,262	378
債券	5,224	△5,581	△7,000	7,725	2,501	10,805	12,045	1,239	12,224	14,131	1,906
その他	△7,863	△293	△5,991	2,221	10,084	△7,570	1,522	9,093	△1,872	2,291	4,163
合計	67,800	△2,829	△11,604	81,301	13,501	70,629	81,973	11,344	79,404	85,859	6,454
株式	70,353	3,070	1,470	71,222	869	67,283	68,241	958	68,883	69,262	378
債券	5,309	△5,608	△7,084	7,857	2,547	10,917	12,209	1,292	12,393	14,306	1,912
その他	△7,863	△293	△5,991	2,221	10,084	△7,570	1,522	9,093	△1,872	2,291	4,163

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2018年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、47,522百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	2018年9月末					2018年3月末			2017年9月末		
	評価損益	2018年3月 末比	2017年9月 末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△17	△1	△43	26	43	△16	37	53	26	32	5
その他有価証券	66,163	△2,722	△11,471	79,618	13,455	68,885	80,176	11,290	77,634	84,083	6,448
株式	68,801	3,150	1,519	69,671	869	65,651	66,609	958	67,282	67,661	378
債券	5,224	△5,581	△7,000	7,725	2,501	10,805	12,045	1,239	12,224	14,131	1,906
その他	△7,863	△293	△5,991	2,221	10,084	△7,570	1,522	9,093	△1,872	2,291	4,163
合計	66,145	△2,724	△11,516	79,644	13,499	68,869	80,214	11,344	77,661	84,116	6,454
株式	68,801	3,150	1,519	69,671	869	65,651	66,609	958	67,282	67,661	378
債券	5,206	△5,583	△7,045	7,752	2,545	10,789	12,082	1,292	12,251	14,163	1,912
その他	△7,863	△293	△5,991	2,221	10,084	△7,570	1,522	9,093	△1,872	2,291	4,163

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2018年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、47,093百万円であります。

2. 2019年3月期通期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	2019年3月期 中間期実績	2019年3月期通期予想			2018年3月期 通期実績
		今回	前回	増減	
経常収益	39,799	76,000	75,600	400	77,300
経常利益	5,512	9,100	10,400	△1,300	9,243
当期(中間)純利益	4,101	6,700	7,400	△700	9,006
業務純益	4,736	7,800	10,600	△2,800	10,080

・前回公表(2018年5月11日)の業績予想を上表の通り修正しております。

【連結】

(単位 百万円)

	2019年3月期 中間期実績	2019年3月期通期予想			2018年3月期 通期実績
		今回	前回	増減	
経常収益	58,461	113,700	113,200	500	114,668
経常利益	6,365	10,300	11,900	△1,600	10,983
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	4,073	7,000	8,000	△1,000	9,673

・連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、前回公表(2018年5月11日)の業績予想を上表の通り修正しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。